

成長力を引き出し、 地方創生を支える社会資本整備

中野臨時議員提出資料
令和7年4月21日

成長力を引き出し、地方創生を支える社会資本整備

社会資本は、将来にわたって、国民の安全・安心、持続可能な地域社会、経済成長の基盤となる。人口減少・少子高齢化の中で、成長力を引き出し、地方創生を支える社会資本整備を、戦略的・計画的に進めていく。

地方創生の実現

誰もが安心して住み続けられる、にぎわいと活力のある地域を形成

- **まちづくりと交通に一体的**に取り組み、**日常の行動圏内で必要なサービス**を享受できるようにするとともに、**多様な地域資源**を活用して**人びとが集まりにぎわう「稼ぐ場」**を創出し、**広域ネットワーク**により**地域の経済圏**を拡大する。

安全・安心の確保

激甚化・頻発化する災害や切迫する巨大災害、インフラ老朽化のリスクに強い経済・社会を実現

- 能登半島地震等の教訓も踏まえ、土地利用も含む**ハード・ソフト一体の「事前防災」**を進める。また、**災害時に自治体を支援する体制**を処遇面も含め強化し、**新技術等**を活用して**防災対策の効率・効果を最大化**する。
- **「予防保全型」メンテナンスへの転換**に向けて、**新技術等を最大限活用**して**点検・診断を確実かつ効率的に実施**し、**優先度に応じた対策を加速**する。また、**広域連携等**により**メンテナンス体制を強化**し、**地域の将来像を踏まえた集約・再編**を進める。

潜在成長力の強化、グリーン社会への移行

民間投資がけん引する成長型経済への移行、脱炭素型経済への転換を実現

- 生産性向上や観光産業等の発展を支える**強靱で効率的な人流・物流ネットワーク**の整備等を計画的に進める。また、世界的な不確実性の高まりを踏まえ、国家プロジェクト等の**産業立地に対応した機動的なインフラ整備等**により、**強靱な国内経済基盤**を構築する。
- **暮らし・移動の脱炭素化と関連産業の育成**、多様な機能を有する**自然資本財（グリーンインフラ）**を活かした**質の高いまちづくり、再生資源を利用した生産システム**の構築等を進める。

担い手の確保、新技術等の推進

インフラの整備や維持管理・運営を支える建設業、運輸業等の担い手を将来にわたり確保

- 生産年齢人口の減少に対応し、建設業、運輸業の**処遇改善や働き方改革**を進めるとともに、**新技術の導入・DXにより、生産性を向上**する。

これらの戦略的・計画的な社会資本整備を支えるため、**中長期的な見通しの下、安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠。その際、**資材価格や労務費等を適切に反映し、必要な事業量を確保**する必要。

誰もが安心して住み続けられる、にぎわいと活力のある地域

【参考】

- 地域に暮らすあらゆる人が**日常の行動圏内で必要なサービス**を享受できるよう、交通とまちづくりが一体となって**持続可能な都市構造**への転換を進める。また、**子ども・子育て世代**をはじめ、**あらゆる人が安全・安心して移動、生活**できる空間を整備する。
- **地域の多様な人材や資源を活かして地域の賑わいや活力を創り、地域の経済圏を広域ネットワークにより拡大し**、都市においても地方においても楽しく、安全・安心に暮らせる社会を実現する。
- **二地域居住などの地方創生**に取り組む自治体を**伴走支援する体制**も充実。

- まちの現状等を「見える化」し、都市の集約化を加速。
- 広域での計画策定を誘導。

まちづくりの健康診断 ～まちの現状や見通しを「見える化」

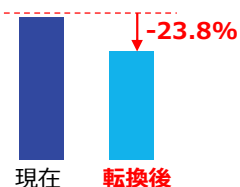
- ・市街地人口密度(人/ha)
 - ・公共交通沿線人口割合(%)
 - ・
 - ・
- ＜期待される効果＞
- ・住民や関係者の協力
 - ・居住や生活サービス施設の集積
 - ・取組が進んでいない市町村への後押し

- 日常行動圏内に生活関連サービスを集積。その周辺に居住を集約・誘導し、交通アクセスを総合的に確保。

- (例)
- ・地域交流、福祉、飲食などの機能を駅前の複合施設に集約
 - ・将来像を踏まえた公共交通の利便性向上(LRTの整備) 等

＜コンパクト+ネットワーク化の効果(モデル:宇都宮市)＞

都市構造の転換により、都市施設の維持管理費を削減



(参考)「都市のコンパクト化が財政及び環境に与える影響に関する研究」(森本, 2011)

- R7年度～R9年度を「交通空白解消・集中対策期間」として「取組方針」を定め、「地域の足」、「観光の足」確保に向けた取組を総合的に後押し。

- ・民間の知見・技術等の活用
- ・複数自治体・事業者による共同化・協業化等の推進 等



複数市による公共ライドシェア (茨城県つくば市、土浦市、下妻市、牛久市)



日本版ライドシェアの導入 (山形県尾花沢市)

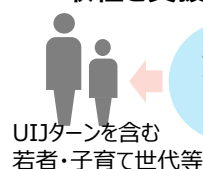
＜目指す地域の姿のイメージ＞



- 地域支援アドバイザー制度 (自治体の伴走支援)

- 本省補佐が勤務時間の1～2割程度を使って市町村にアドバイス(R6.10～国交省独自施策)

- 二地域居住者と地域コミュニティ、住まい・なりわいをつなぐ取組を支援



体験農業や文化活動等への参加を通じて、**二地域居住者と地域住民が交流**する事例が拡大



- 障害者、高齢者、子ども・子育て世代をはじめ、あらゆる人が安全・安心に移動、生活できる空間を整備。

- ・こどもたちのアイデアを取り入れた公園
- ・生活道路における人優先の安全・安心な通行空間
- ・踏切道の立体交差化 等



- 広域ネットワークにより地域の経済圏を拡大

- (例) 三陸沿岸道路の整備により輸送時間が短縮され、**加工品の生産・出荷に余裕**ができ、**販路も拡大**

気仙沼市⇄釜石市
(開通前) 90分
(開通後) 60分(30分短縮)



- 地域の遊休資産や自然・歴史等の資源を活用して、人が集まり交流する場や、付加価値の高い観光地を創る。

- (例)
- ・歴史まちづくりと一体で、官民連携により町家群を再生
 - ・企業、学生、研究者等が集まる場を地方都市の中心市街地に整備
 - ・水辺空間を活用し、市民の交流や観光を促進



- 「予防保全型」メンテナンスへの早期転換に向けて、今後策定予定の国土強靱化実施中期計画も踏まえ、**新技術やデータを最大限活用して定期的な点検・診断等を確実かつ効率的に実施し、施設の不具合の早期解消を図るほか、まちの将来像を踏まえた集約・再編等「インフラの再構築」も進め、将来的な持続可能性を確保。**
- その際、**技術者が不足する自治体**における体制構築のため、**複数自治体のインフラを「群」として捉え、官民連携手法も活用して管理する取組を普及させるとともに、自治体や住民に対して、メンテナンスの重要性の意識を高めるための啓発等も進める。**
- さらに、八潮市における道路陥没事故に係る有識者検討会の結果も踏まえて対策を着実に実施する。

<建設後50年以上経過する社会資本の割合>

	2023年3月	2030年3月	2040年3月
道路橋	約37%	約54%	約75%
河川管理施設	約22%	約42%	約65%
下水道管渠	約7%	約16%	約34%
港湾施設	約27%	約44%	約68%

<メンテナンスサイクルの構築>



<将来の維持管理・更新費用の見込み>

「予防保全型」メンテナンスにより、30年間の維持管理・更新コストを累計で**約3割削減**可能

	30年間の合計 (2019~2048年度)
事後保全	約280兆円
予防保全	約190兆円

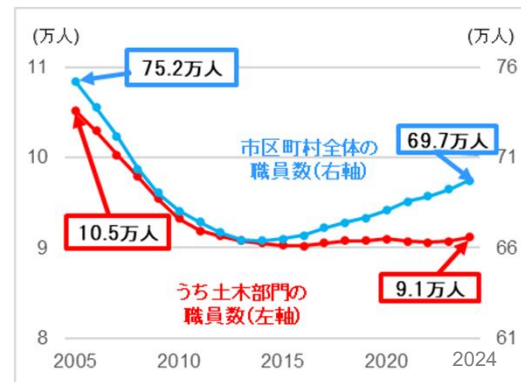
約3割削減

道路トンネルの維持管理コスト削減効果の試算例



<市区町村の技術職員不足>

市区町村における土木部門の職員数の推移

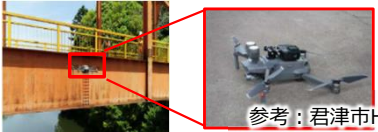


■「八潮市における道路陥没事故を踏まえた有識者検討会」の緊急提言を踏まえ、下水道管路の「全国特別重点調査」と緊急改築を実施

■ その他のインフラについても、定期的な点検・診断を確実かつ効率的に実施し、緊急度に応じて修繕等を加速化

■ 点検・診断を効率化・高度化できるよう、新技術の活用や維持管理データの蓄積・共有等を進める

<ドローンによる橋梁点検>



※有識者検討会の結果も踏まえて対策を着実に実施

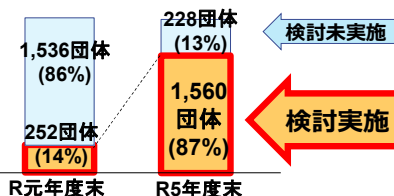
<AIによる水道管の劣化度評価>



■ 地域の将来像を踏まえたインフラの集約・再編等
・ まちづくりの計画とインフラ老朽化対策の計画を一体的に検討・策定



<道路橋の集約・撤去等を検討した自治体の割合>

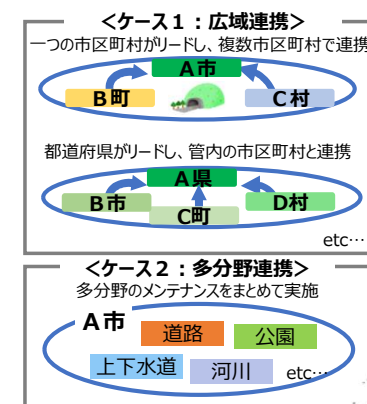


■ 複数自治体が連携して広域のインフラを管理
※改正道路法に関連規定を盛り込み

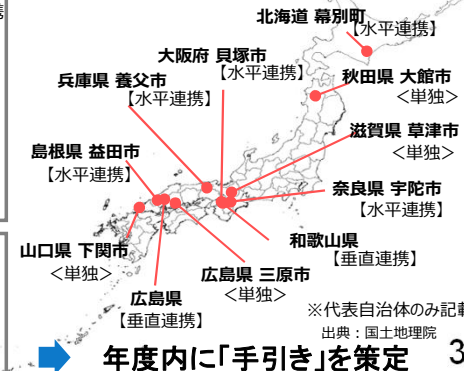
■ 高度な技術を要する工事等を国が代行

■ 「インフラメンテナンス国民会議」を通じた啓発等により、自治体や住民の意識を高める

<地域インフラ群再生戦略マネジメント>



モデル地域（11件、40自治体）



- ### ＜能登半島地震の教訓＞

△

潜在成長力を強化し、グリーン社会への移行を支えるインフラ整備 【参考】

○ 企業の生産性向上や国内外の交流等を支える強靱かつ効率的な物流・交通ネットワークの構築を進めるとともに、グローバルな環境の変化も踏まえ、戦略分野の国家プロジェクト等の周辺インフラ整備や、国民生活・社会経済上重要なインフラの強靱化・セキュリティ強化を進める。

また、民間資金を活用して、国内外から付加価値の高い企業や人材を惹きつける都市環境の整備等を進めるとともに、インフラ関連産業の拡大と競争力強化に向け、PPP/PFIや、整備・運営一体のインフラ海外展開を進める。

■ 企業の生産性向上や国内外の交流等を支える強靱かつ効率的な人流・物流ネットワークを計画的に整備

- ・三大都市圏等の環状道路の整備
- ・大規模・大水深のコンテナターミナルの整備
- ・地域の産業振興、まちづくりとも連携した物流拠点の整備



- ・成田空港の機能強化
- ・新幹線ネットワークの構築
- ・クルーズ船の受入機能強化

首都圏空港の機能強化 (発着容量拡大)



■ 戦略分野の国家プロジェクトや地域経済を支える産業立地に対応して周辺インフラを重点的・戦略的に整備

(例) 半導体製造工場周辺のアクセス道路整備



■ 国民生活や経済活動上重要な物資等のサプライチェーンを支えるインフラの強靱化やセキュリティ強化

■ 民間資金を活用し、国内外から付加価値の高い企業や人材を惹きつける施設や環境等を整備

<優良な民間都市開発プロジェクトの例>



日本橋川沿いエリアの再開発



グラングリーン大阪

■ PPP/PFIや、整備・運営一体のインフラ海外展開を進める



ウォーターPPP (エッセッション方式と管理・更新一体マネジメント方式の総称) の推進



都市交通システムの運行・保守の受注 (ドバイメトロ) (出典) 三菱重工

○ 暮らしやまちづくり、交通等、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げて、脱炭素経済への転換や、自然資本財の潜在価値の発揮につながる官民の投資を促進する。

■ 低炭素な移動手段の普及拡大、スマートシティ、公共交通を軸としたまちづくり

■ 水素等の受入・供給環境を港湾等に整備



シェアサイクルの充電サイクルポートの設置



港湾における液化水素の荷役実証

地域の再エネを活用した公共交通 (LRT) の運行 (宇都宮市)

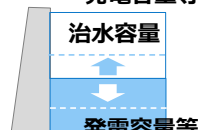


■ 道路や港湾等の空間を活用して再生可能エネルギーの供給を拡大

※ 今通常国会で、道路の脱炭素化の推進、洋上風力発電の導入促進に向けた港湾の利用調整に関する規定を盛り込んだ改正法が成立

■ 治水機能強化と水力発電促進の両立を推進

ハイブリッドダムでの治水容量・発電容量等の柔軟な運用



雨が降らない予測→貯水位を上昇

洪水前→貯水位を低下

(発電施設も増強)

■ 建設プロセスから維持管理・運用まで、インフラのライフサイクル全体で脱炭素化

■ 多様な機能を有する自然資本財 (グリーンインフラ) を活用して地域づくり



自然環境を活用した流域治水 (円山川)

■ 建設廃棄物を同種の製品として再生・利用する「水平リサイクル」等、建設リサイクルを高度化



水平リサイクルのイメージ

■ 下水汚泥資源の肥料・エネルギー利用、港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化等

■ グリーンインフラへの投資拡大に向けて、生産性向上等の多様な効果を「見える化」

- 社会資本の整備・維持管理・運営の担い手である現場の労働者が**希望を持って働き、将来にわたって確保・育成**されるよう、**新技術導入やDX等により生産性を向上**するとともに、**技能や労働環境に見合った適正な水準の賃金**が支払われるよう処遇の改善を進める。
- 社会資本整備を戦略的・計画的に進めていくためには、**資材価格や労務費等を適切に反映した安定的・持続的な公共投資**が必要不可欠。これは、民間企業に**計画的な人材確保・育成やDX等の投資**を促し、**将来にわたって供給力を確保**することにもつながる。

< 建設業技能者の高齢化 >

(2024年度)

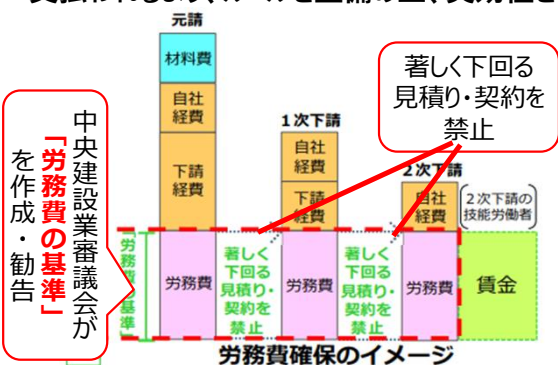
	構成比
60歳以上	25.8%
30歳未満	11.7%

⇒ 中長期的な担い手の確保が必要

< 賃金水準 >

建設業※ 432万円/年(▲15.0%)
全産業 508万円/年

- 必要な技能や厳しい労働環境に見合った賃金が支払われるよう、ルールを整備の上、実効性を確保



- 処遇改善や労働環境の適正化に向け、業界団体や自治体に働きかけ等を進める



- ジェンダー主流化に向け、女性が働きやすい環境を構築



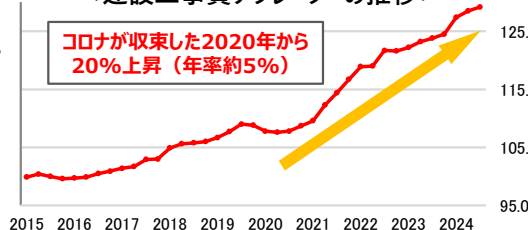
- 建設施工の自動化、BIM/CIMの活用等により、生産性や安全性を向上する i-Construction2.0 (目指す姿)

施工の自動化により、一人のオペレーターが複数の建設機械を遠隔で管理

- データ連携等によりインフラの機能を高度化

< 建設工事費デフレーター推移 >

コロナが収束した2020年から20%上昇 (年率約5%)



< 今後の輸送力の見通し >

	必要な輸送力に対する過不足率	
	2024年度 試算	2030年度 (試算)
対策を講じない場合	▲14%	▲14%
対策を講じた場合 (対策による押上効果)	+0.5% (+14.5)	-0.4% (+13.6)

「2030年度に向けた政府の中長期計画」を踏まえた対策により、輸送力不足に対応

- 荷主等に対する適正運賃・料金収受に関する働きかけ等



- 荷役作業等の機械化・自動化

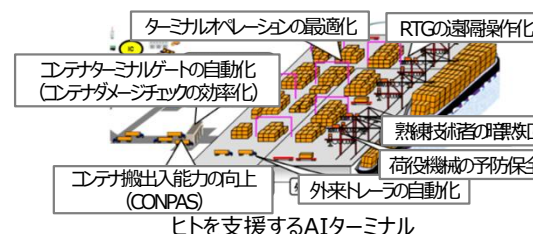


- 多様な輸送モードを活用

- ・ 自動物流道路の実装
- ・ 内航フェリー、RORO船ターミナルの機能強化
- ・ 鉄道貨物における31ftコンテナの取扱拡大

等 自動物流道路 (イメージ)

- 港湾ターミナルの運営をAIが支援



- 空港に自動運転車両を導入



- 安定的・持続的な公共投資により、民間企業の予見性を確保し、計画的な人材確保・育成やDX投資等を促進。
- 資材価格や労務費等を適切に反映し、必要な事業量を確保。